

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
 - TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
 - FADED TEXT
 - ILLEGIBLE TEXT
 - SKEWED/SLANTED IMAGES
 - COLORED PHOTOS
 - BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
 - GRAY SCALE DOCUMENTS
-

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.

DIALOG(R)File 350:Derwent World Pat.
(c) 1995 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

002114835 WPI Acc No: 79-D4757B/16
Related WPI Accession(s): 85-239388
XRAM Acc No: C79-BD4757

Ink jet printer with nozzle chamber heater - produces high quality
printing free of background markings and flecks

Patent Assignee: (CANO) CANON KK

Author (Inventor): ENDO I; SAITO S; SATO Y; NAKAGIRI T; OHNO S

Number of Patents: 024

Number of Countries: 006

Patent Family:

CC Number	Kind	Date	Week	
DE 2843064	A	790412	7916	(Basic)
GB 2007162	A	790516	7920	
JP 54059139	A	790512	7925	
JP 54059936	A	790515	7925	
FR 2404531	A	790601	7927	
GB 2060498	A	810507	8119	
GB 2060499	A	810507	8119	
GB 2060500	A	810507	8119	
CA 1127227	A	820706	8230	
GB 2007162	B	821027	8243	
GB 2060498	B	821117	8246	
GB 2060500	B	821117	8246	
GB 2060499	B	821124	8247	
JP 87011035	B	870310	8713	
US 4723129	A	880202	8808	
US 4740796	A	880426	8819	
US 4849774	A	890718	8936	
DE 2858822	A	901004	9041	
DE 2858823	A	901122	9048	
DE 2858825	A	901122	9048	
DE 2858824	A	901122	9048	
DE 2843064	C	911031	9144	
US 5122814	A	920616	9227	
US 5159349	A	921027	9246	

Priority Data (CC No Date): JP 77118798 (771003); JP 77125406 (771019); JP 78101188 (780818); JP 78101189 (780818)

Applications (CC,No,Date): US 948236 (781003); US 262604 (810511); US 716614 (850328); US 827489 (860206); US 151281 (880201); US 353788 (890518); US 564585 (900809); US 769751 (911003); DE 2843064 (781003); DE 2858822 (781003); DE 2858823 (781003); DE 2858825 (781003); DE 2858824 (781003); US 948236 (781003); US 262604 (810511); US 716614 (850328); US 827489 (860206); US 151281 (880201); US 353788 (890518); US 579270 (900907)

Filing Details: US5159349 Div ex US 4723129; US5159349 Div ex US 4849774; US5122814 Div ex US 4723129; US5122814 Div ex US 4849774

Abstract (Basic): The ink storage container (22) is connected to the nozzle opening (20) chamber (21) which is encircled by a heating sleeve (17). An electrothermal converter (19) is coupled to the sleeve.

An electrical operating unit (25) supplies the converter with input signals for generating the thermal energy which is sufficient to generate immediately small bubbles of variable state and volume. The

ink for producing the printed image is ejected from the nozzle outlets by the force produced by the variation in state. The converter forms at least a part of the inner wall of the heating sleeve.

Abstract (US): 9246 US 5159349 A

The recording appts. for recording an image sensed by a photosensor has an inlet for accepting a liq. to be delivered to an outlet orifice through a liq. flow path. Liquid is supplied to the inlet for flow through the liq. flow path in response to signals received by the photosensor. Heating is sufficient to cause a change of state of the liq. and produce a force acting on the liq. which overcomes the surface tension of liq. at the orifice and thereby projects a droplet of liq. from the orifice.

The temp. of the heating element is raised at each actuation to a temp. above the max. temp. at which the liq. in the liq. flow path is subjected only to nucleate boiling so as to promote instantaneous transfer of heat to the liq. proximate to the heating element and to retard the transfer of heat from the heating element to liq. at other locations in the liq. flow path.

ADVANTAGE - Enables use of simple structure, easy preparation of multiple orifices and high speed recording.

Dwg.16/29 9227 US 5122814 A

Bubble jet recording appts. comprises an orifice for projecting liquid droplets from an orifice, and a heating device in the liquid flow path leading to the orifice heating liquid in response to recording signals to generate bubbles and project droplets from the orifice. The liquid is heated to promote instantaneous heat transfer at the heater and retard heat transfer elsewhere.

ADVANTAGE - Clear image.

⑪公開特許公報 (A)

昭54—59936

⑫Int. Cl.²

識別記号

⑬日本分類

庁内整理番号

⑭公開 昭和54年(1979)5月15日

B 41 J 3/04

103 K 0

6662—2C

発明の数 2

審査請求 未請求

(全 27 頁)

⑮記録法及びその装置

⑯発明者 齊藤誠二

横浜市神奈川区神大寺町610

同

中桐孝志

東京都港区西麻布4-25-27

同

大野茂

東京都台東区台東3-35-3

⑰特 願 昭52—118798

⑱出 願 昭52(1977)10月3日

⑲発明者 遠藤一郎

横浜市旭区二俣川1-69-2-

905

同

佐藤康志

川崎市高津区下野毛874

⑳出 願 人 キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3-30-2

㉑代理人 弁理士 丸島儀一

明 細 書

1. 発明の名称

記録法及びその装置

2. 特許請求の範囲

(1) 記録媒体の先端が所定の方向に吐出する為のオリフィスを有するノズル内に存在する前記記録媒体を、熱エネルギーの作用によつて、前記オリフィスより先端として吐出飛翔させて記録を行う事の特徴とする記録法

(2) 熱エネルギーが、熱変換エネルギーを熱変換体に供給し、該熱変換体により変換して発生させる熱エネルギーである特許請求の範囲

第1項の記録法

(3) 熱変換エネルギーが電気エネルギーである

特許請求の範囲第2項の記録法

(4) 熱変換エネルギーが電磁波エネルギーである

る特許請求の範囲第2項の記録法

(5) 熱変換エネルギーが電磁波エネルギーである

つて、熱変換体が記録媒体である特許請求の

範囲第2項の記録法

(6) 記録媒体の先端が所定の方向に吐出する為のオリフィスを有するノズルと、該ノズル内に記録媒体を供給する為の手段と、熱変換エネルギーを発生する手段とを有し、前記熱変換エネルギーの変換により発生する熱エネルギーの作用によつて前記記録媒体の先端を前記オリフィスより吐出飛翔させて記録を行う事の特徴とする記録装置

(7) 熱変換エネルギーを発生する手段から発生された熱変換エネルギーを熱エネルギーに変換する為の熱変換体を更に有する特許請求の

範囲第6項の記録装置

(8) 熱変換体がノズルに接触して又は近接して設けられている特許請求の範囲第7項の記録装置

(9) 熱変換エネルギーが電磁波エネルギーである特許請求の範囲第8項の記録装置

(10) 電磁波エネルギーがレーザー光のエネルギーである特許請求の範囲第9項の記録装置

3 発明の詳細な説明

本発明は記録法及びその装置、殊には記録媒体を飛翔させて記録する記録法及びその装置に関する。

ノンインパクト記録法は、記録時に於ける騒音の発生が無視し得る程度に極めて小さいという点に於いて、最近関心を集めている。その中で、高速記録が可能であり、而も所謂普通紙に特別の定着処理を必要とせずに記録の行える所謂インクジ

これに就て、更に詳述すればノズルと加速電極間に電界を掛けて、一様に帯電した記録媒体小滴をノズルより吐出させ、或吐出した記録媒体小滴を記録信号に応じて電界制御可能な様に構成されたエリソ同電極間を飛翔させ、電界の強度変化によつて選択的に小滴を記録部材上に付着させて記録を行うものである。

第2の方式は、例えばU S P 3 5 9 6 2 7 5, U S P 3 2 9 8 0 5 0 等に開示されている方式 (Sveet 方式) であつて、選択振動発生法によつて帯電量の制御された記録媒体の小滴を発生させ、この発生された帯電量の制御された小滴を、一定の電界が掛けられている偏向電極間を飛翔させることで、記録部材上に記録を行うものである。

具体的には、ビエソ振動素子の付設されている記録ヘッドを構成する一節であるノズルのオリフ

特開昭54-59936(2)

ジェット記録法は、極めて有力な記録法であつて、これ迄にも様々な方式が考案され、改良が加えられて商品化されたものもあれば、現在も商業利用への努力が続けられているものもある。

この様なインクジェット記録法は、所謂インクと称される記録媒体の小滴 (droplet) を飛翔させ、記録部材に付着させて記録を行うものである。この記録媒体の小滴の発生法及び発生された記録媒体小滴の飛翔方向を制御するための制御方法によつて幾つかの方式に大別される。

先ず第1の方式は、例えばU S P 3 0 6 0 4 2 9 に開示されているもの (Tele type 方式) であつて、記録媒体の小滴の発生を静電吸引的に行い、発生した記録媒体小滴を記録信号に応じて電界制御し、記録部材上に記録媒体小滴を選択的に付着させて記録を行うものである。

イスの間に記録信号が印加される様に構成した帯電電極を所定距離だけ離して配置し、前記ビエソ振動素子に一定周波数の電気信号を印加することによってビエソ振動素子を機械的に振動させ、前記オリフイスより記録媒体の小滴を吐出させる。この時、前記帯電電極によつて吐出する記録媒体小滴には、電荷が静電誘導されて、小滴は記録信号に応じた量で帯電される。帯電量の制御された記録媒体の小滴は、一定の電界が一定に掛けられている偏向電極間を飛翔する時、誘導された帯電量に応じて偏向を受け、記録信号を担う小滴のみが記録部材上に付着し得る様にされている。

第3の方式は例えばU S P 3 4 1 6 1 5 3 に開示されている方式 (Hertz 方式) であつて、ノズルとリング状の帯電電極間に電界を掛け、選択振動発生法によつて、記録媒体の小滴を発生精化さ

せて記録する方式である。即ちこの方式ではノズルと荷電電極間に接する電界強度を記録信号に応じて変動することによつて小滴の霧化状態を制御し、記録画像の階調性を出して記録する。

第4の方式は、例えばUSP 3747120に開示されている方式(Stenne方式)で、この方式は前記3つの方式とは根本的に原理が異なるものである。

即ち、前記3つの方式は、何れもノズルより吐出された記録媒体の小滴を、飛翔している途中で電気的に制御し、記録信号を授けた小滴を選択的に記録部材上に付着させて記録を行うのに対して、Stenne方式は、記録信号に応じてオリフィスより記録媒体の小滴を吐出飛翔させて記録するものである。

尚、Stenne方式は、記録媒体を吐出するオリ

フィスを有する記録ヘッドに付設されているピエゾ振動素子に、電気的な記録信号を印加し、この電気的記録信号をピエゾ振動素子の機械的振動に変え、該機械的振動に従つて前記オリフィスより記録媒体の小滴を吐出飛翔させて記録部材に付着させることで記録を行うものである。

これ等、従来の4つの方式は各々特長を有するものであるが、他方において解決され得る可き点がある。

即ち、第1から、第3の方式は記録媒体の小滴の発生の直接的エネルギーが電気的エネルギーであり、又小滴の偏向制御も電界制御である。その為第1の方式においては構成上はシンプルであるが、小滴の発生に高電圧を要し、又記録ヘッドのマルチノズル化が困難であるので高速記録には向かない。

第2の方式は、記録ヘッドのマルチノズル化が可能で高速記録に向くが、構成上複雑であり、又記録媒体小滴の電気的制御が高度に困難であること、記録部材上にサテライトドットが生じ易いこと等の問題点がある。

第3の方式は記録媒体小滴を霧化することによつて階調性に優れた画像が記録され得る特長を有するが、他方霧化状態の制御が困難であること、記録画像にカブリが生ずること及び記録ヘッドのマルチノズル化が困難で、高速記録には向かないこと等の諸問題点が存する。

第4の方式は、第1乃至第3の方式に比べ利点を比較的多く有する。即ち、構成上シンプルであること、オンデマンド(ondemand)で記録媒体をノズルより吐出して記録を行う為、第1乃至第3の方式の様に吐出飛翔する小滴の中、画像の記

録に要さなかつた小滴を回収することが不要である事及び第1乃至第2の方式の様に、導電性の記録媒体を使用する必要性がなく記録媒体の物質上の自由度が大である事等の大きな利点を有する。而して、一方において、記録ヘッドの加工上の問題があること、所望の共振数を有するピエゾ振動素子の小型化が極めて困難である事等の理由から、記録ヘッドのマルチノズル化が難しく又、ピエゾ振動素子の機械的振動という機械的エネルギーによつて記録媒体小滴の吐出飛翔を行うので高速記録には向かない事、等の欠点を有する。

この様に従来法には、構成上、高速記録化上、記録ヘッドのマルチノズル化上、サテライトドットの発生及び記録画像のカブリ発生等の点に於いて一長一短があつて、その長所を利用する用途にしか適用し得ないという割が存在していた。

従つて、本発明は、上記の諸点に鑑み、構造的にシンプルでもつてマルチノズル化を容易にし、高速記録が可能で、サテライトドットの発生がなく、カブリのない鮮明な記録画像の得られる新規な記録法及びその装置を提供することを主たる目的とする。

本発明によれば記録媒体の小滴が所定の方向に吐出する為のオリフィスを有するノズル内に存在する前記記録媒体に熱エネルギーを作用させ、前記オリフィスより前記記録媒体の小滴を吐出飛翔させて記録を行う事の特徴とする記録法及びこの記録法を具現化する装置が与えられる。

又、上記熱エネルギーが、熱変換エネルギーを熱変換体に供給し、該熱変換体により変換して発生させる熱エネルギーである記録法及びこの記録法を具現化する装置も与えられる。

ノズル1内にある記録媒体3aが熱エネルギーの作用を受けると記録媒体3aの急激な状態変化により、作用させたエネルギー量に応じてノズル1の幅1内に存在する記録媒体3bの一部分又は全部がオリフィス2より吐出されて記録部材4方向に飛翔して、記録部材4上の所定位置に付着する。オリフィス2より吐出されて飛翔する記録媒体の小滴5の大きさは、作用させる熱エネルギー量、ノズル2内に存在する記録媒体の熱エネルギーの作用を受ける部分3aの幅△1の大きさ、ノズル2の内径d、オリフィス2の位置より熱エネルギーの作用を受ける位置迄の距離l、記録媒体に加えられる圧力P、記録媒体の熱伝導率、及び熱膨張係数等に依存する。従つて、これ等の要素の何れか一つ又は二つ以上を変化させることにより、小滴5の大きさを容易に制御することが出

る。更に又、記録媒体の小滴が所定の方向に吐出する為のオリフィスを有するノズルと、該ノズル内に記録媒体を供給する為の手段と、熱変換エネルギーを発生する手段とを有し、前記熱変換エネルギーの変換により発生する熱エネルギーの作用によつて前記記録媒体の小滴を前記オリフィスより吐出飛翔させて記録を行う記録装置も与えられる。

発明の概要

本発明の概要を第1図を以つて説明する。

第1図は本発明の基本原理を説明する為の説明図である。

ノズル1内には、ポンプ等の適当な加圧手段によつて、それだけではオリフィス2より吐出されない程度で圧力Pが加えられている記録媒体3が供給されている。今、オリフィス2よりlの距離の

距離lに於いて、記録媒体3が熱エネルギーの作用を受けると記録媒体3aの急激な状態変化により、作用させたエネルギー量に応じてノズル1の幅1内に存在する記録媒体3bの一部分又は全部がオリフィス2より吐出されて記録部材4方向に飛翔して、記録部材4上の所定位置に付着する。オリフィス2より吐出されて飛翔する記録媒体の小滴5の大きさは、作用させる熱エネルギー量、ノズル2内に存在する記録媒体の熱エネルギーの作用を受ける部分3aの幅△1の大きさ、ノズル2の内径d、オリフィス2の位置より熱エネルギーの作用を受ける位置迄の距離l、記録媒体に加えられる圧力P、記録媒体の熱伝導率、及び熱膨張係数等に依存する。従つて、これ等の要素の何れか一つ又は二つ以上を変化させることにより、小滴5の大きさを容易に制御することが出

る。更に又、記録媒体の小滴が所定の方向に吐出する為のオリフィスを有するノズルと、該ノズル内に記録媒体を供給する為の手段と、熱変換エネルギーを発生する手段とを有し、前記熱変換エネルギーの変換により発生する熱エネルギーの作用によつて前記記録媒体の小滴を前記オリフィスより吐出飛翔させて記録を行う記録装置も与えられる。

本発明に於いて、ノズル1内にある記録媒体3に作用させる熱エネルギーは時間的に連続して作用させても良いし、又パルス的にON-OFFして不連続に作用させても良い。

パルス的に作用させる場合には、振幅、周波数及びパルス幅を所望に応じて任意に選択し、又変化する事が容易に出来るので、小滴の大きさ

及び単位時間当りに発生する小滴の個数 N_0 を極めて容易に制御することが出来る。

記録媒体3に熱エネルギーを間断的に不連続化して作用させる場合には、作用させる熱エネルギーに記録情報を担わせることが出来る。

この場合、記録情報信号に従つて、記録媒体3には熱エネルギーが作用されるので、オリフィス2より吐出飛翔する小滴5はどれも記録情報を担つており、従つてそれ等の磁場が記録部材4に付着する。

熱エネルギーに記録情報を担わせないで、不連続的に記録媒体3に作用させる場合には、ある一定の周波数で不連続化して作用させるのが好ましい。

この場合の周波数は、使用される記録媒体の種類及びその物性、ノズルの形態、ノズル内の記録

エネルギーは熱変換エネルギーを熱変換体に供給することによつて発生される。熱変換エネルギーとしては、熱エネルギーに変換し得るエネルギーであれば皆採用され得るが、供給、伝達及び制御等の容易さから、通常、電気エネルギー、電磁波エネルギーが好ましいものとして採用される。電磁波エネルギーとしては、レーザー、ソーラー、赤外線、紫外線、可視光線、高周波、電子ビーム等のエネルギーを挙げることが出来る。殊に、熱変換効率が大きい、伝達、供給及び制御が容易である、装置的に小型化し得る等の利点からレーザーエネルギーの採用は好適とされる。

本発明に於いて熱変換エネルギーとして電気エネルギーを採用する場合には、熱変換は、ノズル1に直接設置して設けても良いし、又は、間に熱伝導効

率
特開昭54-59936(5)
媒体等、ノズル内への記録媒体供給速度、オリフィス径、記録速度等を考慮して所望に応じて適宜決定されるものであるが、通常1~1000KHz

好適には50~500KHzとされるのが望ましい。

熱エネルギーを時間的に連続して作用させる場合には、小滴の大きさ及び単位時間当りに発生する小滴の個数 N_0 は、単位時間当りに作用する熱エネルギー量、ノズル1内の記録媒体に加えられる圧力 P 、記録媒体の熱伝導率、熱膨張係数及び熱伝導率、小滴がオリフィス2から吐出飛翔する際のエネルギーに主に依存することが本発明者等によつて確認されている。従つて、これ等の中、単位時間当りに作用する熱エネルギー量又は 1 及び圧力 P を制御することによつて、小滴の大きさ及び小滴の個数 N_0 を制御することが出来る。

本発明に於いて、記録媒体3に作用させる熱エ

又は、間に熱伝導効率の良い物質を介在させて設けても良いが、何れの場合にもノズル1に設けられた熱変換体から発生された熱エネルギーを記録媒体3に伝達して作用させる。

又、更には、この電気エネルギーを採用する場合に於いては、ノズル1の少なくとも電気エネルギーの作用部分自体を熱変換体で構成しても良い。

熱変換エネルギーとして電磁波エネルギーを採用する場合には、熱変換体は、記録媒体3自体とし得ることも出来るし、又ノズル1に付設した構成としても良い。

例えば、記録媒体3に電磁波エネルギー吸収性熱体物質を含有させておけば、電磁波エネルギーを記録媒体が直接吸収して発熱し、状態変化を起してノズルより記録媒体の小滴が吐出飛翔し得るし、又、例えばノズル1の外周表面に電磁波エネ

発明の詳細

エネルギー吸収発熱体を設けて置けば、該層が電磁エネルギーを吸収して発熱し、該発生した熱エネルギーがノズル1を仲介して記録媒体3に伝達され、それによつて記録媒体3が状態変化を起し、小滴がノズル1外に吐出飛翔される。

本発明に於いて使用される記録部材4としては、本発明の技術分野に於いて通常使用されているものは何でもあり。

その様な記録部材としては、例えば、紙、プラスチックシート、金属シート、或いはこれ等をラミネートしたシートものが例示されるが、これ等の中記録性、コスト上、取扱ひ上等の点から紙が好適とされる。この様な紙としては、普通紙、上質紙、軽量コート紙、コート紙、アート紙等が挙げられる。

遮断する為に設けられている。

第2図の実施態様においては電気熱変換体6はノズル7の先端より所定の距離を隔ててノズル7の外壁に密着して設けられるが、この密着の度合を一層効果的に成す為には、熱伝導性の良い媒体を介在させてノズル7に付設させても良い。

第2図の実施態様に於いては、電気熱変換体8は、ノズル7に固設させたものとして示してあるが、ノズル7上を位置移動可能な状態でノズル7に付設させて置くか或いは別の位置に別の電気熱変換体を設置するかしておけば、その発熱位置を適宜所望に応じて移動させることによつて、ノズル7より吐出する記録媒体11の小滴の大きさを適宜に制御することが可能となる。

第2図に示される構成の実施態様の記録法を具体的に説明すれば、記録情報信号を信号処理手段

本発明の実施態様の典型的な例の成つかを図面を以つて説明する。

(1) 第2図には、熱変換エネルギーに電気エネルギーを利用し、記録媒体オンデマンド (recording medium on demand) で記録する場合の好適な実施態様の一例を模式的に説明する為の説明図が示される。

第2図に於いて、記録ヘッド6は、ノズル7の所定位置に於いて所謂サーマルヘッドの如き電気熱変換体8が付設された構成とされている。ノズル7内には記録媒体供給部9より、ポンプ10によつて、所定の圧力が加えられた液体状の記録媒体11が供給されている。

バルブ12は、記録媒体11の流量を調整したり、或いは記録媒体11のノズル7側への流れを

(signal processing means) 14に入力し、該信号処理手段14によつて記録情報信号をON-OFFのパルス信号に変換して、該パルス信号を電気熱変換体8に印加することによつて成される。

電気熱変換体7に記録情報信号に応じて変換された前記パルス信号が印加されると電気熱変換体8は瞬時に発熱し、この発生した熱エネルギーが電気熱変換体8の付近にある記録媒体11に作用する。熱エネルギーの作用を受けた記録媒体11は瞬間的に状態変化を起し、該状態変化によつて、ノズル7のオリフィス15より記録媒体11が小滴13となつて吐出飛翔し、記録部材16に付着する。

この時のオリフィス15より吐出される小滴13の大きさは、オリフィス15の径、電気熱変換体8の付設位置からノズル7内に存在している記録媒体の量、記録媒体の物性、パルス信号の大きさ

に収容する。

記録媒体の小滴13がノズル7のオリフィス15より吐出すると、ノズル7内には、吐出した小滴に相当する量の記録媒体が記録媒体供給部9より供給される。この時の、この記録媒体の供給時間は、印加されるパルス信号のON-OFFの間の時間よりも短い時間であることが必要である。

電気熱変換体8より発生された熱エネルギーが記録媒体11に伝達されて、電気熱変換体8の付近にある記録媒体が状態変化を起し、電気熱変換体8の位置よりノズル7の先端側にある記録媒体の一部又は全部が吐出されると、記録媒体が記録媒体供給部9より同時に補給されると共に、電気熱変換体8付近は、電気熱変換体8に次のパルス信号が印加される迄、再び元の熱的定常状態に戻る方向に進む。

この様な電気熱変換体は、通電すると発熱するだけのタイプのものであるが、記録情報信号に応じた記録媒体への熱エネルギーの作用のON-OFFを一層効果的に行うには、ある方向に通電すると発熱し、該方向とは逆方向に通電すると放熱する、所謂ペルチエー効果(Peltier effect)を示すタイプの電気熱変換体を使用すると良い。

その様な電気熱変換体としては、例えば Bi と Sb の接合素子、 $(Bi-Sb)_2Te_3$ と $Bi_2(Te-Se)_3$ の接合素子等が挙げられる。

更に又、電気熱変換体としてサーマルヘッドとペルチエー素子を組合せて用いたものも有効である。

(2) 第3図には本発明の別の好適な実施態様の模式的説明図が示されている。

第3図に示されている記録ヘッド17も、第2

記録ヘッド6が図の様にシングルノズルの場合、

記録走査法としては、記録ヘッド6の移動方向と記録部材16の移動方向を記録部16の平面内に於いて垂直となる様にすることになり、これによつて記録部材16の全領域に記録を行うことが出来る。又、前述する様に記録ヘッド6の有するノズルをマルチ化すれば記録スピードは一段と向上し、又或いは、記録ヘッド6のノズルを記録部材16の記録に要する幅の分だけ一並に並べた構成(バー構成)とすれば、記録ヘッド6を移動させながら記録する必要はなくなる。

電気熱変換体8としては、電気エネルギーを熱エネルギーに変換するものであれば大抵の変換体が有効に使用され、殊に通常感熱記録分野に於いて使用されている所謂サーマルヘッドが好適に使用される。

図で示した場合と同様、ノズル18に電気熱変換体19が付設された構成とされており、ノズル18は、記録媒体21が吐出する為に所定の径のオリフィスを有している。

記録ヘッド17と記録媒体供給部22とはポンプ23を介らせて記録媒体搬送管で連絡されており、ノズル16内にはポンプ23によつて所定の圧力が加えられた記録媒体21が供給されている。

電気熱変換体19には、記録媒体の小滴24が所定の時間間隔を置いてオリフィス20より定期的に吐出する様に電気熱変換体19が発熱する為に、電圧電源25が接続されている。

記録ヘッド17と記録部26との間には、ノズル18の前面から微小間隔を設けて、オリフィス20より吐出する記録媒体小滴27を帯電する

為の荷電電極28, 荷電された小滴27の飛翔方向を, その荷電量に応じて偏向する為の偏向電極30がノズル18の中心を通る軸にその中心が一致する様に配設されており, 更に記録に不要な記録媒体の小滴29を回収する為のガター31が偏向電極30と記録部材26との間の所定位置に設けられている。ガター31で回収された記録媒体は所定用される為には必要に応じて再び記録媒体供給部22に戻される。

荷電電極32は, ガター31によつて回収された記録媒体中に混在している記録に悪影響(ノズル18の目詰り等)を及ぼす不純物を除去する為に設けられている。

荷電電極28には, 入力される記録情報信号を処理して, その出力信号を荷電電極28に印加する為の信号処理手段33が設けられている。

小滴とすることも出来るし, 又, 電荷を担っていない小滴とすることも出来る。

記録に使用する小滴として, 電荷を担っていない小滴を使用する場合には, 小滴の吐出方向は, 直方方向とし, 各記録に要する手段は, その為の部材の且い様に配設するのが好ましい。

(3) 第4図には, 本発明の更に別の好適な実施態様の模式的説明図が示される。

第4図の実施態様の実施態様は, 熱変換エネルギーとして電磁波エネルギーの一種であるレーザー光のエネルギーを利用すること及び, その為の構成上に相違がある以外は, 第2図に示す実施態様と根本的には同様である。

レーザー発振器40より発生されたレーザー光は, 光変調器41に於いて, 光変調器駆動回路42に入力されて電氣的に処理を受けて出力される記

号, ノズル18内にある記録媒体21と荷電電極28間に, 記録情報信号に応じた信号電圧を印加し, 電気熱変換体19に連続的に又は, 一定時間間隔で不連続的に電流を流して熱エネルギーを発生させると, 記録情報信号に応じた荷電量を有する記録媒体小滴がオリフィス20より吐出して荷電電極28間を記録部材26方向に飛翔して行く。この際電極19間を通過する時に, その電極間に於いて, 高圧電極34によつて偏向電極30間につくられている電界によつて偏向を受け, 記録に要する記録媒体の小滴のみが記録部材26に付着して記録が行われる。

オリフィス20より小滴27の吐出する時間と荷電電極28に印加する信号電圧の印加時とのタイミングを調整することによつて記録部材26に付着する記録媒体の小滴としては, 電荷を担つた

記録情報信号に従つてパルス変調される。パルス変調されたレーザー光は走査器43を過り, 集光レンズ44によつて記録ヘッド35を構成する要素の一つであるノズル36の所定位置に焦点が合う様に集光され, ノズル36のレーザー光の照射を受けた部分を加熱するか又はノズル36内にある記録媒体45を直接加熱する。

レーザー光をノズル36の端に集光させて加熱し, この時の熱エネルギーをノズル35内部の記録媒体44に作用させて状態変化を起させる場合には, ノズル36のレーザー光照射部をレーザー光を効率的に吸収して発熱する物質で構成したり, 或いは, その様な物質をノズル36の外表面に塗

布又は 塗つける等の方法によつて設けても良い。

この様な場合の具体的な例としては, 例えばカーボンブラック等の赤外線吸収発熱剤を塗布する。

増増用と共に、ノズル36のレーザー光照射部に
配置して設ける等がある。

第4図に示す実施態様に於ける顕著な特長は、
走査部43によつてレーザー光の照射位置を任意
に変更することにより、ノズル36より吐出され
る記録媒体の小滴46の大きさを制御することが
出来、従つて記録部材39に形成される画像濃度
を任意に調整することが出来ることである。

更に別の特長は、記録媒体の小滴46が記録情
報信号に従つてオリフィス37より、帯電される
ことなく、吐出飛翔して記録部材39上に付着す
るが、例えば記録部材39が移送によつて帯電さ
れている場合でも、その影響を全く受けないとい
うことである。この点は第2図に示される実施態
様の場合と同様の特長である。

更に又、別には、熱変換エネルギーとして電磁

有効であり、これ等には、変調器をレーザー共振
器外部に置く外部光変調方式と、その内部に置く
内部変調方式があるが本発明に於いては、両方式
とも適用され得る。

走査部43には、機械式と電子式があり、記録
速度に応じて各々適した方式のものが採用される。

機械式走査部としては、ガルバノメーターや電
磁素子、磁気素子をミラーと連動させたもの、高
速モータにミラー（回転多面鏡）、レンズ或いは
ホログラムを連動させたものがあり、前者は低速
記録、後者は高速記録に適している。

電子式走査部としては、音響光学素子、電気光
学素子、光IC素子等が挙げられる。

(4) 第5図には、本発明の更に別の好適な実施
態様の模式的説明図が示される。

第5図の実施態様は、熱変換エネルギーとして

熱エネルギーの一種であるレーザー光エネルギー
を非変換でノズル36又はノズル及び記録媒体45に
作用させ得るので、記録ヘッド35の構造は極め
てシンプル化及び低コスト化し得、従つて、殊に
記録ヘッド35のマルチノズル化の場合には、こ
のメリットが最大限に発揮され得る。

このマルチノズル化記録ヘッドを使用する場合、
複雑な電気的回路を記録ヘッドの各ノズル毎に設
けることなく単に多数並べられたノズルの各々に
レーザー光を照射するだけで各ノズル内の記録媒
体に熱エネルギーを作用させ得るので、記録ヘッ
ドの保守の点からも極めてメリットが大きい。

光変調器41としては、一般的にレーザー記録
分野に於いて使用されている光変調器の多くを用
いる事が出来るが、高速記録の場合には、殊に音
響光学光変調器(AOM)、電気光学変調器(EOM)が

第5図の実施態様に於ける電気エネルギーの代り
に第4図に示した実施態様で示した様な電磁波エ
ネルギーの一種であるレーザー光エネルギーを利用
するもので、この点による構成上の差違以外は、

第3図に示した実施態様の場合と本質的には同じ
ではあるが、第5図に示した実施態様に較べ第4図
に示した実施態様で述べた四つの利点を有する。

第5図に於いて、47は記録ヘッドで、記録媒
体50を吐出する為のオリフィス49を有するノ
ズル48から構成されている。記録ヘッド47内
部には、記録媒体供給部51よりポンプ52によ
つて所定の圧力が加えられた記録媒体50が供給
されている。

記録媒体50に熱エネルギーを作用させて、オ
リフィス49より小滴53を吐出飛翔させるには
レーザー発振器54より出力されたレーザー光を、

場合によつては光変調器55によつて所望の周波数のパルス光に変調し、走査器56及び集光レンズ57によつて記録ヘッド47の所定位置に集光する様に照射することによつて成される。

第5図の実施態様の場合、光変調器55及び走査器56、集光レンズ57は必ずしも要するものではなく、レーザー発振器54より出力されたレーザー光を直接記録ヘッド47の所定位置に照射しても良い。レーザー発振器54としては、連続発振、パルス発振のいずれでも使用することが出来る。

レーザー光の熱作用による記録媒体50の状態変化によつてオリフィス49より吐出された小滴53は、記録情報信号に応じて、帯電電極58によつて帯電される。

この時の小滴53の帯電量は、記録情報信号を

る特性としては通常の記録法に於いて使用されている記録媒体と同様化学的・物理的に安定である他、応答性、忠実性、変換化能に優れている事、ノズルのオリフィスに於いて固まらな事、ノズル中を記録速度に応じた速度で流通し得る事、記録部、記録部付への定着が速やかである事、記録速度が充分である事、貯蔵寿命が良好である事、等々である。

本発明に於いて採用される記録媒体としては、上記の諸特性を満足するものであれば極めて有効に使用され得る。その様な記録媒体としては、本発明に係わる記録分野に於いて一般に使用されている記録媒体の多くのものが有効である。

これ等の記録媒体は、液媒体と記録像を形成する記録用及び所定の特性を得る為に必要なに応じて添加される添加剤より構成され、水性、非水性、

信号処理手段59で処理することによつて、該信号処理手段59より出力され、帯電電極58に供給される信号に従つて決定される。帯電電極58間を通過して来た小滴は偏光電極60間を通過する時、該偏光電極60間に高圧電源61によつて掛けられている電界によつて、その帯電量に従つて偏向を受ける。

第5図に於いては、偏向電極60間で偏向を受けた小滴が記録部51に付着され、偏向を受けなかつた小滴はガター62に衝突して、再使用される可く回収される。

ガター62によつて捕獲された記録媒体は磁道器64によつて不純物が除去され再び記録媒体供給部51に回収される。

記録媒体

本発明に於いて使用される記録媒体に要求され

る特性、導電性、絶縁性に分類される。

液媒体としては、水性媒体と非水性媒体とに大別される。

本発明に於いて、非水性媒体としては、通常知られている多くのものが好適に使用される。その様な非水性媒体として具体的には、例えばメチルアルコール、エチルアルコール、n-プロピルアルコール、イソプロピルアルコール、n-ブチルアルコール、sec-ブチルアルコール、tert-ブチルアルコール、イソブチルアルコール、ペンチルアルコール、ヘキシルアルコール、ヘプチルアルコール、オクチルアルコール、ノニルアルコール、デシルアルコール等の炭素数1~10のアルキルアルコール；例えば、ヘキサノール、オクタノール、シクロペンタン、ベンゼン、トルエン、キシロール等の炭化水素系溶剤；例えば、四塩化炭素、ト

リタクロエチレン、テトラクロエタン、ジクロロベンゼン等のハロゲン化炭化水素系溶剤；例えば、エチルエーテル、ブチルエーテル、エチレングリコールジエチルエーテル、エチレングリコールモノエチルエーテル等のエーテル系溶剤；例えば、アセトン、メチルエチルケトン、メチルプロピルケトン、メチルアミルケトン、シクロヘキサノン等のケトン系溶剤；酢酸エチル、メチルアセテート、プロピルアセテート、フェニルアセテート、エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート等のエステル系溶剤；例えばジアセトンアルコール等のアルコール系溶剤；石油系炭化水素系溶剤等が挙げられる。

これ等の列挙した溶媒体は使用される記録剤や添加剤との親和性及び記録媒体としての前述の諸特性を満足し得る様に適宜選択して使用されるも

小さくしてやれば使用され得る。

本発明に於いて使用され得る記録剤は記録媒体によつて、その記録条件に充分適合する様に適宜選択されるものであるが、従来より知られている染料や顔料の多くのものが有効である。

本発明に於いて有効に使用される染料は、調合された記録媒体の前述の諸特性を満足し得る様なものであり、好適に使用されるのは、例えば水溶性染料としての直接染料、塩基性染料、酸性染料、可溶性顔料染料、酸性顔料染料、顔料染料、非水溶性染料としての顔料染料、顔料染料、顔料染料、油溶性染料、分散染料等の他、スレン染料、ナフトール染料、反応染料、クロム染料、1:2型顔料染料、1:1型顔料染料、アゾ染料、カチオン染料等である。

具体的には、例えばレゾリンダリルブルー PRL、

のであるが更に、所望の特性を有する記録媒体が調合され得る範囲内に於いて、必要に応じて適宜二種以上を混合して使用しても良い。又、上記の条件内に於いてこれ等非水性媒体と水とを混合して使用しても良い。

上記の溶媒体の中、公習性、入手の容易さ、調合のし易さ等の点を考慮すれば、水又は水・アルコール系の溶媒体が好適とされる。

記録剤としては、長時間放置によるノズル内や記録媒体供給タンク内での沈降、凝集、更には輸送管やノズルの目詰りを起さない様に前記溶媒体や添加剤との関係に於いて選択して使用される必要がある。この様な点からして、本発明に於いては溶媒体に溶解性の記録剤を使用するのが好ましいが、溶媒体に分散性又は懸濁性の記録剤であっても溶媒体に分散させる時の記録剤の粒径を充分

レゾリンイエロー P00、レゾリンピンク PRR、レゾリングリーン PB(以上パイヤー製)、スミカロンブルー S-B0、スミカロンレッド E-EBL、スミカロンイエロー E-40L、スミカロンブリリアントブルー S-BL(以上住友化学製)、ダイナニツクスイエロー H0-SE、ダイナニツクスレッド BN-SE(以上三菱化成製)、カヤロンポリエスチルタイプ 301、トフラビン 40L、カヤロンポリエスチルブルー 3R-SF、カヤロンポリエスチルイエロー YL-SE、カヤセフトターキスブルー 776、カヤセフトイエロー 902、カヤセフトレッド 026、プロシオンレッド H-2B、プロシオンブルー H-3R(以上日本化成製)、レバフィックスゴールドイエロー P-R、レバフィックスブリルレッド P-B、レバフィックスブリルオレンジ P-OR(以上パイヤー製)、ミフィックスイエロー ORS、ミフィックスレッド

ド B, スミフィックスズリルレッド BS, スミフィックスズリルブルー AB, ダイレクトブラック 40 (以上住友化学製), ダイアミラーブラウン 50, ダイアミラーイエロー 0, ダイアミラーブルー 5R, ダイアミラーブリルブルー B, ダイアミラーブリルレッド BB (以上三菱化成製), レマゾールレッド B, レマゾールブルー 5R, レマゾールイエロー 0HL, レマゾールブリルグリーン 6 B (以上ヘキスト社製), テパクロンブリルイエロー, テパクロンブリルレッド 40E (以上ナバーガイギー社製), インシコ, ダイレクトデープブラック E・Ex, ダイアミンブラック BH, コンゴーレッド, シリアスブラック, オレンジ I, アミドブラック 10B, オレンジ RO, メタニールイエロー, ピクトリアスカーレット, ニグロシン, ダイアモンドブラック PBB (以上イーゲー社製), ダイアシッドブ

ル 5, ダイアシッドファスト・グリーン OW, ダイアシッド・ミールグネービーブルー R, インダンスレン, (以上三菱化成製), ザボン染料 (BASF 製), オラゾール染料 (CIBA 製), ラナシン染料 (三菱化成製), ダイアクリルオレンジ RL-E, ダイアトリルブリリアントブルー 2 B-E, ダイアクリルターキスブルー BO-E (三菱化成製) などが好ましく使用できる。

これらの染料は、所望に応じて適宜選択されて使用される液媒体中に溶解又は分散されて使用される。

本発明に於いて有効に使用される顔料としては、無機顔料、有機顔料の中の多くのものを使用され、殊に熱変換エネルギーとして赤外線を使用する場合には赤外線吸収効率の高いものが好適に使用される。その様な顔料として具体的に例示すれば無

機顔料としては、炭素、カドミウム、炭素、セレン、硫化亜鉛、スルホセレン化カドミウム、黄鉛、ジシクロメート、モリブデン赤、ギネー・グリーン、チタン白、亜鉛酸、弁質、酸化クロムグリーン、鉛丹、酸化コバルト、チタン酸バリウム、チタニウムイエロー、炭素、紺青、リサーチ、カドミウムレッド、硫化炭、炭酸鉛、炭酸バリウム、紺青、炭酸カルシウム、炭酸マグネシウム、鉛白、コバルトバイオレット、コバルトブルー、エメラルドグリーン、カーボンブラック等が挙げられる。

有機顔料としては、その多くが染料に分類されているもので染料と重複する場合が多いが、具体的には次の様なものが本発明に於いて好適に使用される。

a) 不溶性アゾ系(ナフトール系)

ブリリアントカーミン BB, レーキカーミン F

B, ブリリアントファストスカーレット, レーキレッド 4 R, パラレッド, パーマネントレッド R, ファストレッド F O R, レーキボルドー 5 B, パーミリオン 1, パーミリオン 2, トルイジンマルーン

b) 不溶性アゾ系(アニライド系)

ジアゾイエロー, ファストイエロー 0, ファストイエロー 100, ジアゾオレンジ, パルカンオレンジ, ビラゾロンレッド

c) 溶性アゾ系

レーキオレンジ, ブリリアントカーミン 5 E, ブリリアントカーミン 5 B, ブリリアントスカーレット O, レーキレッド C, レーキレッド D, レーキレッド R, ウォフテングレッド, レーキボルドー 10 B, ボンマルーン L, ボンマルーン M

d) フタロシアニン系

フタロシアニンプール、ファストスカイプール、
フタロシアニングリーン

e) 赤色レーキ系

イエローレーキ、エオシンレーキ、ローズレー
キ、バイオレットレーキ、ブルーレーキ、グリー
ンレーキ、セビアレーキ

f) 藍染系

アリザリンレーキ、マダーカーミン

g) 顔料系

インダスレン系、ファストブルーレーキ-(OOS)

h) 塩基性染料レーキ系

ローダミンレーキ、マラカイトグリーンレーキ

i) 酸性染料レーキ系

ファストスカイプール、キノリンエローレーキ、
キナクリドン系、ジオキサジン系

粒径 $0.0001 \sim 50 \mu$ 、好適には $0.0001 \sim 20 \mu$ 、最適には $0.0001 \sim 8 \mu$ とされるのが望ましい。更に分散されている記録剤の粒径分布は、出来る限り狭い方が好適であつて、通常は $D \pm 5 \mu$ 、好適には $D \pm 1.5 \mu$ とされるのが望ましい（但し D は平均粒径を表わす）。

本発明に於ける上記記録媒体と記録剤との量的関

係は、ノズルの目詰り、ノズル内での記録媒体の乾燥、記録部材へ付与された時の滲みや乾燥速度等の条件から、重量部で記録媒体100部に対して記録剤が通常1~50部、好適には3~30部、最適には5~10部とされるのが望ましい。

記録媒体が分散系（記録剤が記録媒体中に分散されている系）の場合、分散される記録剤の粒径は、記録剤の種類、記録条件、ノズルの内径、オリフィス径、記録部材の種類等によつて、適宜決定されるが、粒径が余り大きいと、貯蔵中に記録剤粒子の沈降が起つて、濃度の不均一化が生じたり、ノズルの目詰りが起つたり或いは記録された画像に濃度差が生じたり等して好ましくない。

この様なことを考慮すると本発明に於いては、分散系記録媒体とされる場合の記録剤の粒径は、

本発明に於いて使用される記録媒体は、上記の様に記録媒体と記録剤とを基体構成成分として調合されるが、一層顕著な前述の該記録特性を具備し得る様にする為に種々の添加剤が添加されても良い。

その様な添加剤としては、粘度調整剤、表面張力調整剤、pH調整剤、比抵抗調整剤、保湿剤、及び赤外線吸収発熱剤等が挙げられる。

粘度調整剤や表面張力調整剤は、主に、記録速度に応じて充分なる流速でノズル内を流通し得る事、ノズルのオリフィスに於いて記録媒体の回り込みを防止し得る事、記録部材へ付与された時の滲み（スゴフト径の広がり）を防止し得る事等の為に添加される。

粘度調整剤及び表面張力調整剤としては、使用される記録媒体及び記録剤に悪影響を及ぼさない

で効果的なものであれば通、知られているものの中の幾つが使用可能である。

具体的には、粘度調整剤としては、ポリビニールアルコール、ヒドロキシプロピルセルロース、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシエチルセルロース、メチルセルロース、水溶性アクリル樹脂、ポリビニルピロリドン、アラビアゴムスターチ等が好適なものとして例示出来る。

本発明に於いて好適に使用される表面張力調整剤としては、アニオン系、カチオン系、及びノニオン系の界面活性剤が挙げられ、具体的には、アニオン系としてポリエチレングリコールエーテル硫酸、エステル塩等、カチオン系としてポリ2-ビニルピリジン誘導体、ポリ4-ビニルピリジン誘導体等、ノニオン系としてポリオキシエチレンアルキルエーテル、ポリオキ

シエチレンアルキルフェニルエーテル、ポリオキシエチレンアルキルエステル、ポリオキシエチレンソルビタンモノアルキルエステル、ポリオキシエチレンアルキルアミン等が挙げられる。これ等の界面活性剤の他、ジエタノールアミン、プロパノールアミン、モルホリン酸等のアミン酸、水酸化アンモニウム、水酸化ナトリウム等の塩基性物質、N-メチル-2-ピロリドン等の置換ピロリドン等も有効に使用される。

これ等の表面張力調整剤は、所望の値の表面張力を有する記録媒体が調合される時に、互いに又は他の構成成分に悪影響を及ぼさない範囲内に於いて必要に応じて二種以上混合して使用しても良い。

これ等表面張力調整剤の添加量は種類、調合される記録媒体の他の構成成分種及び所望され

る記録特性に応じて適宜決定されるものであるが、記録媒体1重量部に対して、通常は0.0001~0.1重量部、好適には0.001~0.01重量部とされるのが望ましい。

pH調整剤は、調合された記録媒体の化学的安定性、例えば、長時間の保存による物性の変化や記録剤その他の成分の沈降や凝集を防止する為に所定のpH値となる様に適時適量添加される。

本発明に於いて好適に使用されるpH調整剤としては、調合される記録媒体に悪影響を及ぼさずに所望のpH値に制御出来るものであれば大抵のものを挙げることが出来る。

その様なpH調整剤として具体的に例示すれば低級アルカノールアミン、例えばアルカリ金属水酸化物等の一価の水酸化物、水酸化アンモニ

ウム等が挙げられる。

これ等のpH調整剤は、調合される記録媒体が所望のpH値を有する様に必要量添加される。

記録媒体小滴を帯電して記録する場合には、記録媒体の比抵抗が、その帯電特性に重要な因子として作用する。即ち、記録媒体小滴が良好な記録が行える様に帯電される為には、比抵抗値が通常 $10^{-3} \sim 10^{11} \Omega \text{cm}$ となる様に記録媒体が調合される必要がある。

従つて、この様な比抵抗値を有する記録媒体を得る為に所望に応じて必要量添加される比抵抗調整剤としては、例えば、塩化アンモニウム、塩化ナトリウム、塩化カリウム等の無機塩、トリエタノールアミン等の水溶性アミン類及び第4級アンモニウム塩等が具体的に挙げられる。

記録媒体小滴に帯電を要しない記録の場合に

は、記録媒体の比抵抗値は任意であつて良いものである。

本発明に於いて使用される硬化剤としては、本発明に係わる技術分野に於いて通常知られているものの多くが有効であるが、その様なものの中で殊に熱的に安定なものが好適に使用される。この様な硬化剤として具体的に示せば、例えばポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール等のポリアルキレングリコール；例えばエチレングリコール、プロピレングリコール、ブチレングリコール、ヘキシレングリコール等のアルキレン基が2〜6個の炭素原子を含むアルキレングリコール；例えば−チレングリコールメチルエーテル、ジエチレングリコールメチルエーテル、ジエチレングリコールメチルエーテル、ジエチレングリコールエチルエーテ

ル等のジエチレングリコールの低級アルキルエーテル；グリセリン；例えばメトオキシトリグリコール、エトオキシトリグリコール等の低級アルコオキシトリグリコール；N-ビニル-2-ビロリドンオリゴマー；等が挙げられる。

これ等の硬化剤は、記録媒体に所望される特性を満足する様に所望に応じて必要量添加されるものであるが、その添加量は記録媒体全重量に対して、通常は0.1〜10wt%、好適には0.1〜5wt%、最適には0.2〜7wt%とされるのが望ましい。

又、上記の硬化剤は、単独で使用される他、互いに悪影響を及ぼさない条件に於いて二種以上混用しても良い。

本発明に於いて使用される記録媒体には、上記の様な添加剤が所望に応じて必要量添加され

るが、更に記録部材に付着する場合の記録媒体膜の形成性、被熱強度に優れたものを得る為に、例えばアルキンドキ樹脂、アクリル樹脂、アクリルアミド樹脂、ポリビニールアルコール、ポリビニルピロリドン等の樹脂重合体が添加されても良い。

本発明に於いて、電磁波エネルギー、殊に赤外線を使用する場合には、エネルギーの作用を一層効果的にする為に記録媒体中に赤外線吸収発熱剤を添加するのが望ましい。赤外線吸収発熱剤としては、その多くは前記の記録剤に含まれるが殊に赤外線吸収度の高い染料や顔料が好適なものとして挙げられ、具体的には染料として例えば水溶性ニグロシン、変性水溶性ニグロシン、水溶性にされ得るアルコール可溶性ニグロシン、等が、顔料としてはカーボンブラック、

群青、カドミウムイエロー、ベンガラ、クロムイエロー等の無機顔料、及びアゾ系、トリフェニルメタン系、キノリン系、アントラキノン系、フタロシアニン系等の有機顔料等が好適なものとして示される。

本発明に於いて、赤外線吸収発熱剤の添加量は、記録剤と別に添加する場合には、記録媒体の全重量に対して、通常は0.01〜10wt%、好適には0.1〜5wt%とされるのが望ましい。

殊に使用する記録媒体に不溶性である場合には、その分散させる場合の粒径にもよるが記録媒体の保存中や密着時に沈降や凝集及びノズルの目詰りを起す恐れがあるので、顕著な効果を示す範囲内に於いて最小限量とするのが望ましい。

本発明に於いて使用される記録媒体は、前述した諸記録特性を具備する為に、比熱、熱膨張

係数、熱伝導率、粘性、表面張力、pH及び帯電された記録媒体小滴を使用して記録する場合には比抵抗等の特性値が特定の条件範囲内にある様に調合される。

即ち、これ等の諸物性は、変換現象の安定性、熱エネルギー作用に対する応答性及び忠実性、画像濃度、化学的安定性、ノズル内での流動性等に重要な関連性を有しているので、本発明に於いては記録媒体の調合の際、これ等に充分注意を払う必要がある。

本発明に於いて有効に使用され得る記録媒体の上記諸物性としては、下記の第1表に示される如きの値とされるのが望ましいが、列挙された物性の出てが第1表に示される如き数値条件を満足する必要はなく、要求される記録特性に応じて、これ等の物性の幾つかが第1表の条件を

満足する値を取れば良いものである。而乍ら比熱、熱膨張係数、熱伝導率に関しては、第1表の値に規定される必要がある。勿論、調合された記録媒体の上記諸物性の中で第1表に示される値を満足するものが多い程良好な記録が行われることは云う迄も無い。

第 1 表

物性(単位)	通常	好適	最適
比熱(J/gk)	0.1~4.0	0.5~2.5	0.7~2.0
熱膨張係数 ($\times 10^{-5}$ deg ⁻¹)	0.1~1.8	0.5~1.5	
粘性(20℃) (Centi poise)	0.3~3.0	1~2.0	1~1.0
熱伝導率 ($\times 10^{-3}$ W/cmdeg)	0.1~5.0	1~1.0	
表面張力 (dyn/cm)	10~85	10~60	15~50
pH	6~12	8~11	
・比抵抗 ($\Omega \cdot cm$)	$10^{-3} \sim 10^{11}$	$10^{-2} \sim 10^9$	

・ 記録媒体小滴を帯電して使用する場合の条件

記録ヘッド

本発明に於いて使用され得る最も基本的な記録ヘッドの構成を第6図と第7図に示す。

第6図は、熱変換エネルギーとして電気エネルギーを採用する場合に使用される最も基本的な記録ヘッドの一実施形態を説明する為の模式的構成図である。

第6図に示されている記録ヘッド65は、記録媒体の小滴が吐出する為のオリフィス66を有するノズル67と、その外表面上に設けられた電気熱変換体68を有している。

電気熱変換体68の最も一般的な構成は、次の様である。ノズル67の外表面上に発熱抵抗体70を設け、該発熱抵抗体70の両側に各々、通電する為の電極71、72を付設する。電極71、72の付設された発熱抵抗体70表面

上には通常発熱抵抗体70の酸化を防止する為の耐酸化層73、機械的損傷などによる故障を防止する為の耐摩耗層74が設けられる。

発熱抵抗体70は、例えばZrB₂等の酸素含有化合物Ta₂N₂W、Ni-Cr、SnO₂、或いはPd-Agを主成分にしたものやRuを主成分としたもの、更にはSi₃N₄拡散抵抗体、半導体のP^N結合体等から成り、これ等の発熱抵抗体は例えば蒸着、スパッタリング等の方法で形成される。

耐酸化層73としては、例えばSiO₂等とされスパッタリング等の方法で形成される。

耐摩耗層74としては、例えばTa₂O₅等とされ、これも又、スパッタリング等の方法で形成される。

第6図に示す記録ヘッド65の様に電気熱変換体68をノズル67に固設した構成とする場合

には、熱エネルギーの作用部を変換更出来る様に、ノズル67に複数個の電気熱交換体を設けてもよい。更には発熱抵抗体70に多数のリード電極を設ける構成とすることにより、これ等リード電極の中から必要なリード電極を選択してこれより発熱抵抗体70に通電することで、適当な発熱容量に分割出来、熱エネルギーの作用部を変換更することが出来るばかりか発熱容量も変化させることが出来る。

又、更には、第6図に於いては、電気熱交換体68をノズル67の片側だけに設けてあるが、両側に設けても良く、或いはノズル67の外周に沿つて全域に設けても良い。

ノズル67を構成する材料としては、電気熱交換体68から発生される熱エネルギーによつて非可逆的な変形を受けずに効率良くノズル67

内にある記録媒体に伝達し得るものであれば、

大概のものが好ましく採用される。その様な材料として代表的なものを挙げれば、セラミックス、ガラス、金属、耐熱プラスチック等が好適なものとして例示される。殊に、ガラスは加工上容易であること、適度の耐熱性、熱膨張係数、熱伝導性を有しているのが好適な材料の一つである。

ノズル67を構成する材料の熱膨張係数は比較的小さい方がオリフィス66より記録媒体の小滴を効果的に吐出することが出来る。

ノズル67のオリフィス66の周り、殊にオリフィス66の周りの外表面は記録媒体で覆れて、記録媒体がノズル67の外側に回り込まない様に、記録媒体が水系の場合には撥水处理を、記録媒体が非水系の場合には撥油処理を施した方

が良い。

その様な処理を施す為の処理剤としては、ノズルの材質及び記録媒体の種類によつて種々選択して使用する必要はあるが、通常その様な処理剤として市販されているものの多くが有効である。具体的には、例えば3M社製のFC-721、FC-706等が挙げられる。

第7図は、熱変換エネルギーとして電磁波エネルギーを採用する場合に使用される最も基本的な記録ヘッドの一実施態様を説明する為の模式的構成図である。

第7図に示される記録ヘッド75には、ノズル76の外周壁に電磁波エネルギーを吸収して発熱し、その熱エネルギーをノズル76内の記録媒体に供給する為の発熱体77が設けられている。この発熱体77は、記録媒体自体が電磁波

エネルギーを吸収し発熱してオリフィス78から記録媒体小滴が吐出飛翔する程の状態変化を起すには充分ではないか又は殆んど或いは全く吸収発熱しない場合に設けられるもので、記録媒体自体が電磁波エネルギーを吸収し発熱して、オリフィス78から記録媒体が吐出飛翔する程充分状態変化を起す場合には必ずしも設けることはない。

発熱体77は、例えば電磁波エネルギーとして赤外線エネルギーを採用する場合には、赤外線吸収発熱剤を、それ自体に被膜性、接着性がある場合には、そのままノズル76の外壁の所定部分に塗膜形成すれば良いし、又赤外線吸収発熱剤だけでは被膜性、接着性がないが又は弱い場合には、被膜性、接着性があつて且つ耐熱性のある適当な結着剤中に混合分散させて塗膜

形成すれば良い。この時に使用される赤外線吸収発熱剤としては、例えば記録媒体の添加剤として前記した赤外線吸収発熱剤が げられ、又上記粘着剤としては、ポリテトラフルオロエチレン、ポリフルオロエチレンプロピレン、テトラフルオロエチレン、パーフルオロポリコキソ、置換パーフルオロビニル共重合体等の耐熱性熱可塑性又はその他の耐熱性合成樹脂が好適なものとして挙げられる。

発熱体77の厚さは、採用される電磁波エネルギーの強度、形成される発熱体の発熱効率及び使用される記録媒体の種類等によつて適宜決定されるが、通常の場合 $1 \sim 10^3 \mu$ 、好適には $10 \sim 500 \mu$ とされるのが望ましい。

ノズル材料としては、発熱体が設けられる場合には第6図の実施態様の場合に記したのと同様

に適度の熱伝導性及び熱膨張係数を有するものが使用され、ノズルの厚みも電磁波エネルギーが作用した部分の直下にある記録媒体に発生した熱エネルギーの殆んど悉ての熱エネルギーが伝達される様に、例えば薄く加工する等の工夫をするのが好ましい。

本発明に於いて使用される更に別の記録ヘッドのノズルの断面図が第8図に示される。

第8図(a)の記録ヘッド79は、ノズル80内に複数本の中空細管81(例えばファイバークラス管等)を有する構成とされているもので、各、中空細管81には記録媒体が供給される。この記録ヘッド79の特長とするところは、作用させる熱エネルギーの量に応じてノズル80のオリフィスより吐出する記録媒体小滴の大きさを制御することが出来る為、記録情報信号

に応じて作用させる熱エネルギー量を制御し、臨界性に達した記録画像を得ることが出来ることである。

結り、例えば作用させる熱エネルギー量が小さい場合には、ノズル80内の中空細管81の中の一部の中空細管の中の記録媒体がノズル²オリフィスより吐出されるが、作用させる熱エネルギー量が充分大きいとノズル80内の全部の中空細管81の中の記録媒体がノズル外に吐出される。

第8図(a)に於いては、ノズル80の断面は丸形とされているが、これに限定されることはなく、例えば正方形、長方形等の角形、半円弧形等とされても良い。殊に、ノズル80の外表面に熱交換体を付設する場合には、少なくとも熱交換体を付設するノズルの外表面部は平面状と

する方が熱交換体を付設し易いもので好適とされる。

第8図(b)の記録ヘッド82は、第8図(a)の記録ヘッド79とは異なり、ノズル83内に複数本の内部の詰つた円柱状細管84が設けられているものである。この様を構成の記録ヘッド82とすることによつて、例えばノズル83をガラス等の比較的破損し易い材料で形成した場合の機械的強度を増大させたものとして出来る。

この記録ヘッド82では、ノズル83内の中空部85に記録媒体が供給され、これから熱エネルギーの作用を受けてノズル83外に吐出する。

第8図(c)に示される記録ヘッド86は、エフテング等の加工法によつて凹形に加工された部材87の溝の開放部を熱交換体88で覆つた

もので、この保を構成とすることによつて、記録媒体に熱変換体より発生された熱エネルギーを直接作用させることが出来るので、熱エネルギーの消費を少なくし得る。

尚、第8図(c)に示される断面構造は、少なくとも記録ヘッド86の熱変換体88を設ける部分、その様に設計されていれば良いもので、必ずしも記録ヘッド86全体構造が明示される断面構造をしてなくても良い。

即ち、記録ヘッド86のノズルの記録媒体の吐出するオリフィス近傍は、部材87に相当する部分が凹形ではなく凹形の又は◎形の形状等としても良いものである。

本発明に於いては、これ迄に説明して来九様に記録ヘッドの構造、殊に熱変換エネルギーとして電圧放エネルギーを採用する場合の記録ヘッ

ドの構成は、従来の記録ヘッドに較べ、極めてシンプルを為し、記録ヘッド及びそのノズルの形状を種々設定し得、それに伴つて記録画像の画質向上を計ることが出来る利点がある。

殊に、本発明に於いては、記録ヘッドのマルチノズル化が極めて容易で、且つ、その構造自体もシンプルを為、加工上、量産上に於いてその多大なる有利がある。

第9図には、マルチノズル化記録ヘッドの好適な実施態様の一例が示される。

(a) 図は、記録ヘッド 89 の記録媒体の吐出する角（オリフィス側）の模式的正面図であり、

(b) 図は記録ヘッド 89 の模式的側面図、(c) 図は記録ヘッド 89 の X-Y 部に於ける模式的断面図である。

記録ヘッド 89 は、(a) 図に示される様に記録

媒体の吐出部が15本のノズルが3行5列に配列されている一方、XY部に於いては(c)図に示される様に各ノズルが一列に配列されている。この機を構造の記録ヘッドは、記録時に記録ヘッドそのものをそれ程移動させることなく、或はノズル数を更に増すことによつて全く移動させることなく記録を行うことが出来、高速記録に極めて向くものである。

更に、この記録ヘッドの特長はXY部に於いて各ノズルを一列に配することによつて熱交換体91の各ノズルへの付設を容易にしてあることである。

即ち、各ノズルに熱交換体を付設する場合、記録ヘツド 89 の熱交換体を付設する部分が (a) 図の様な構造となつてゐると、その付設が困難であるばかりか、付設されたとしても構造上種

種となつて加工上に問題が生ずるが、記録ヘッドBのXY部を(c)圖に示す様に各ノズルを一行に配列した構造とすれば、各ノズルへ付設する熱交換体(A₁, A₂, …… B₁, …… C₁, …… D₁, …… E₁, ……)は、シングルノズル記録ヘッドを作成するのと同様な技術的程度を以つて各ノズルに付設することが出来るので甚だ有利である。

又、熱交換体 91 を設ける場合の電気配線の考慮もシングルノズル記録ヘッドとそれ程の差違がない等の利点も有する。

第 9 図に示される記録ヘッド 89 の各ノズルの配列は、記録媒体吐出部側が (a) 図の になつてゐるとした時に、熱変換体 91 の付設される X-Y 部に於いては、各ノズルの配列順は (a₁ a₂ a₃ b₁ b₂ b₃ c₁ c₂ c₃ d₁ d₂ d₃ e₁ e₂ e₃) となつてゐるものであるが、更に、又別に (a₁ b₁ c₁ d₁ e₁ a₂ b₂ c₂ d₂ e₂ a₃ b₃ c₃ d₃ e₃) の配列を有するものがある。

実施例 1

第11図に模式的に示してある装置を用いて画像記録を行った。第11図に於いて、ノズル99はその先端部に於いて電気熱変換体100の発熱部と接触して設置され、その一方の端部には記録媒体をノズル99内に供給する為のポンプ101が連結されている。102は記録媒体を、記録媒体貯蔵タンク(図示されてない)よりポンプ101に輸送する為のポンプである。電気熱変換体100には、ノズル99への熱エネルギー作用位置を変動させる為、ノズル99の中心軸方向に6個の発熱体(ノズル99の下部で図面では見えない)が独立して一列に付設され各発熱体には選択電極103(A₁, A₂, A₃, A₄, A₅, A₆)と共通電極104が接続されている。105は記録部材を取付けて回転させる為の回転自在なドラムであって、ノズル99の走査スピードと、

その回転スピードは適度にタイミングがとれる様になっている。

画像記録を行うに際し、使用した記録媒体は商品名Black 16-1000(A.B. Dick社製)であり又、記録条件は第2表に示す。

第3表には、電気熱変換体100の各発熱体を駆動して画像記録を行った場合に得られた記録部材上の記録媒体上のスポット径を示す。第3表の結果よりノズル99の熱エネルギー作用位置を変化させることによって記録部材上に形成される記録媒体のスポット径を変えることが出来ることが判かった。

次に、記録情報信号の入力レベルに応じて6個の発熱体の何れか所定の発熱体一つに、その入力信号に応じた信号が入力される様に、電気熱変換体100を駆動して画像記録を行ったところ、極めて周期性に優れた鮮明な画質を有する画像が得られた。

第2表

オリフィス径	100 μ m
ライン走査ピッチ(ノズル走査ピッチ)	100 μ
ドラム周速	10cm/1s
発熱体駆動	15V, 200 μ sのパルス駆動
ドラムとオリフィスの間隔	2cm
記録部材	普通紙

第3表

発熱体	A ₁	A ₂	A ₃	A ₄	A ₅	A ₆
スポット径(μ m)	200 \pm 10	180 \pm 12	160 \pm 12	140 \pm 12	120 \pm 10	100 \pm 10

実施例 2

第12図に模式的に示してあるプリンター装置を用いて画像記録を行ったところ鮮明な画像が得られた。

第12図に於いて、106は記録ヘッドであって記録媒体を吐出させる為のオリフィスを有するノズル108と該ノズル108の一部を包囲して設けられた電気熱変換体107とで構成されている。記録ヘッド106は、パイプ継手109で記録媒体をノズル108に供給する為のポンプ110と接続され、ポンプ110には図の矢印方向より記録媒体が輸送されて来る様になっている。

111はノズル108のオリフィスより吐出飛翔する記録媒体の小滴を記録情報信号に応じて帯電する為の帯電電極であり、112a, 112bは帯電された記録媒体の小滴の飛翔方向を偏向する偏向電極である。113は記録に不要の記録媒体小滴を回収する為のガター、114は記録部材である。

画像記録を行うに際し使用した記録媒体は、

Casio C.J.P用インクであり、又、記録条件は第4表に示す。

第4表

オリフィス径	50 μ m
電気熱変換体107の駆動	15V, 200 μ s, 2kHzの定常パルス
帯電電極印加電圧	0 \sim +200V
偏向電極間印加電圧	+1KV
オリフィスと帯電電極との間隔	5mm

実施例3

第13図によって本実施例で用いられた装置に就て説明する。

第13図は、本実施例に於いて用いられた装置の構成を説明する為の模式的斜視図である。図に於いてレーザー発振器115より発振されたレーザービームは、音響光学的変調器116の人口開口に導かれる。変調器116に於てレーザービームは変調器116への記録情報信号の入力に

従って強弱の変調を受ける。変調を受けたレーザービームは反射光117によってその光路をビームエキスパンダー118方向に屈曲され、ビームエキスパンダー118に入射する。変調を受けたレーザービームは、ビームエキスパンダー118により平行光のままビーム径が拡大される。次いでビーム径の拡大されたレーザービームはポリゴン119に入射される。ポリゴン119はヒステリシスシンクロモーター120の回転軸に取付けられていて定速回転する様になっている。ポリゴン119により水平に掃引されるレーザービームはf- θ レンズにより、反射鏡122を介してマルチノズル記録ヘッド123の先端に整列されているノズル列124の各ノズルの所定位置に結像される。レーザービームのノズル列124への結像によって、各ノズル内にある記録媒体は

熱エネルギーの作用を受け、ノズルのオリフィスから記録媒体の小滴が吐出飛翔して記録部材125上に記録が行われる。記録ヘッド123の各ノズルには輸送管126を介して記録媒体が供給される。本実施例で用いられた記録ヘッド123はノズル列の全長20cm、ノズル数4本/mm、オリフィス径約40 μ mであった。その他の記録条件を第5表に又、使用した記録媒体を下記に示す。

第5表

レーザー	YAGレーザー 40W
レーザー走査スピード	25 lines/sec
記録部材(普通紙)スピード	10cm/sec

記録媒体：エチレングリコール4重濃部に対しアルコール可溶性ニグロシン染料(オリエント化学社製 Spirit Black SB)1重濃部を加えて混合溶解した。この溶液60重濃部を0.1wt%

ジオキシン(商品名)含有水94重濃部中に注ぎ充分攪拌した。この様にして得られた溶液を平均孔径10 μ mのミリポアフィルター種均器を使用して2度透過し水性の記録媒体とした。

実施例4

本実施例は、第14図に模式的に部分斜視図として示したマルチノズル記録ヘッド127を使用して画像記録を行った。

第14図に就て説明すれば、記録ヘッド127は記録媒体を吐出する為のオリフィスを有するノズル128を多数本平行に整列させてノズル保持部材129、130、131、132によって保持して形成されたノズル列133を有し、各ノズルには共通の記録媒体供給室134が連結されている。記録媒体供給室134には輸送管135によって図

の矢印方向より記録媒体が供給される。

今、第14図の点線X'Y'で切断した場合の部分断面図が第15図に示される。

ノズル128の表面にはノズル毎に独立して電気熱変換体136が付設されている。

電気熱変換体136は、ノズル128の表面に発熱体137、該発熱体137の両端に電極138、139、電極138より各ノズル間で共通する共通リード電線140、電極139より共通リード電線141及び耐熱化膜142で構成されている。

143、144は電気絶縁性シート、145、146、147、148はノズル128の機械的破壊を防止する為のゴムクッションである。

今、電気熱変換体136に記録情報に応じた信号が入力されると発熱体137が発熱し、該熱エネルギーの作用でノズル128内にある記録媒体149

が状態変化を起してノズル128のオリフィスより記録媒体の小滴150が吐出して記録部材151に付着し記録が行われる。

本実施例に於ける記録条件を第6表に示す。

本実施例に於いて得られた記録画像も極めて鮮明で画質の良好なものであった。又記録画像の平均スポット径は約60μであった。

第6表

ノズルオリフィス径	50μm
ノズルピッチ	4本/cm
記録部材スピード	50cm/sec
電気熱変換体駆動	15V, 200μsecのパルス駆動
記録部材とオリフィスとの間隔	2cm
記録部材	普通紙
記録媒体	CaSio C. J. P. プリンター用インク

実施例5～9

下記に示される記録媒体(No.5～No.9)を各

各用い、第11図の記録装置を使用して画像記録を行ったところ何れの場合も極めて素晴らしい画質の記録画像が普通紙上に得られた。

No.5	Calcoyd Black SR(アメリカンシアナミド社製)	40wt%
	ジエチレングリコール	7.0wt%
	ジオキシン(商品名)	0.1wt%
	水	88.9wt%

No.6	N-メチル-2-ピロリドン中に20wt%のアルコール可溶性ニグロシン染料を溶解させたもの	9wt%
	ポリエチレングリコール	16wt%
	水	75wt%

No.7	カヤク・ダイレクト・ブルーBB(日本化薬製)	4wt%
	ポリオキシエチレンモノパルミテート	1wt%
	ポリエチレングリコール	8.0wt%
	ジオキシン(商品名)	0.1wt%
	水	86.9wt%

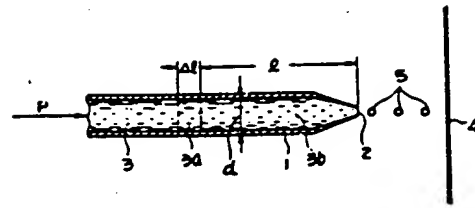
No.8	カセットレドF026(日本化薬製)	5wt%
	ポリオキシエチレンモノパルミテート	1wt%
	ポリエチレングリコール	5wt%
	水	89wt%

No.9	C.I. Direct Black 40(住友化学製)	2wt%
	ポリビニールアルコール	1wt%
	イソプロピルアルコール	3wt%
	水	94wt%

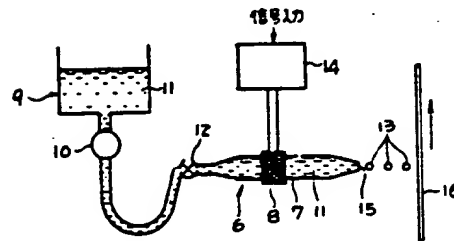
4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の概要を説明する為の模式的説明図、第2図乃至第5図は、本発明の好適な実施態様を各々説明する為の模式的説明図、第6図、第7図は本発明に於いて使用される記録ヘッドの典型的な例を示す模式的構造図、第8図(a)、(b)、(c)は各々本発明に使用される別の好適な記録ヘッドのノズルの模式的断面図、第9図は、本発明に於いて使用される好適なマルチ

第 1 図



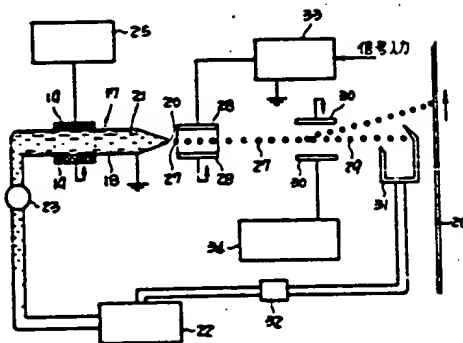
第 2 図



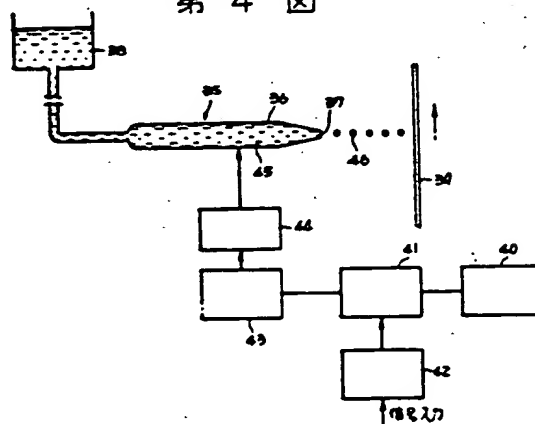
ノズル記録ヘッドの一態様を示す模式図で、(a)は正面図、(b)は側面図、(c)は(b)図に於けるX'Y'で切断した場合の切断面図、第10図は更に別の好適なマルチノズル記録ヘッドの態様を示す模式図で、(a)は模式的斜視図、(b)は(a)図に於けるX'Y'で切断した場合の切断面図、第11図乃至第13図は本件実施例に於いて用いた本発明の記録装置の構成を示す為の模式的斜視図、第14図は本件実施例に於いて用いた本発明に係わる記録ヘッドの構成を示す為の部分斜視図、第15図は、第14図のX'Y'切断面図である。

1……ノズル、2……オリフィス、3……記録媒体、4……記録紙材、5……小滴、
6、17、35、47……記録ヘッド、
8、19、68、77、88、91、93……熱変換体。

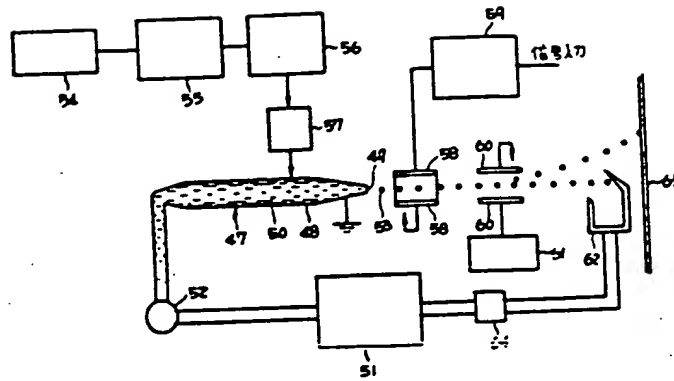
第 3 図



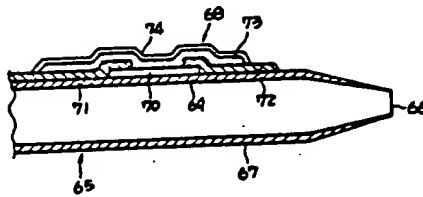
第 4 図



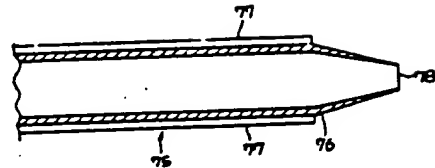
第 5 図



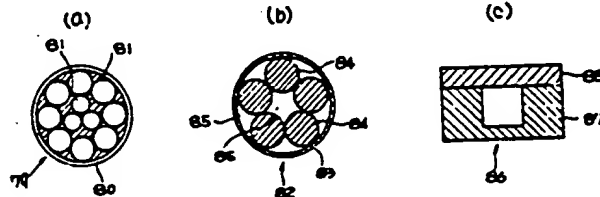
第 6 図



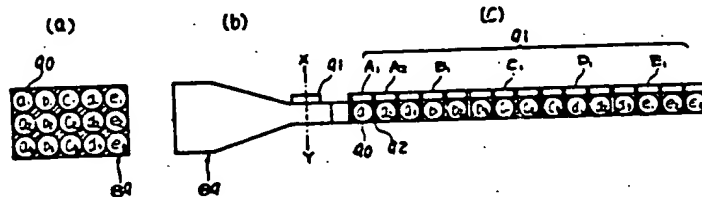
第 7 図



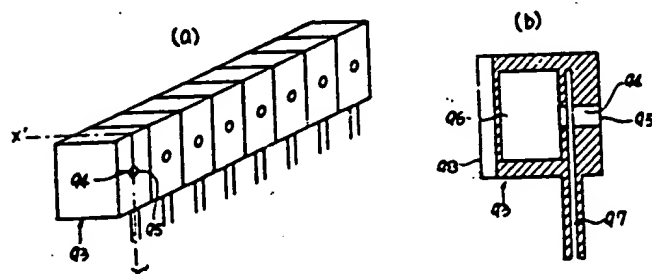
第 8 圖



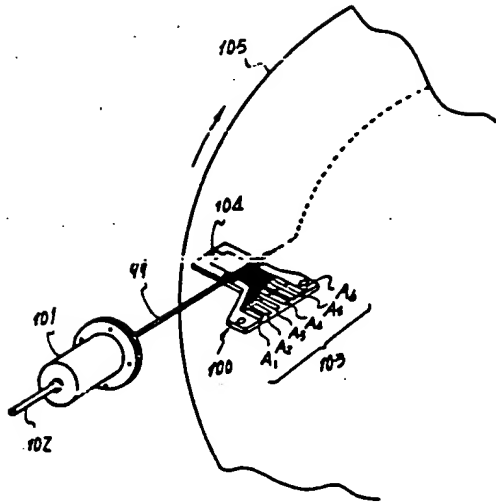
第 9 圖



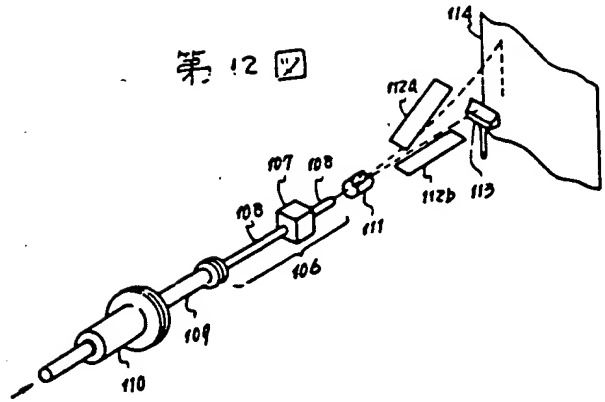
第 10 図



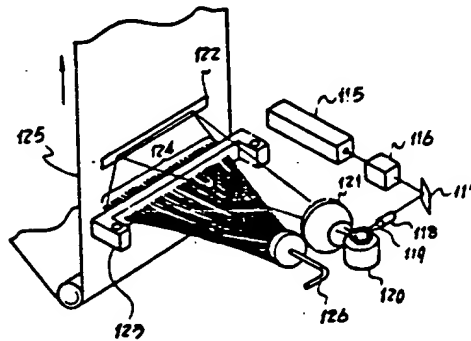
第 11 図



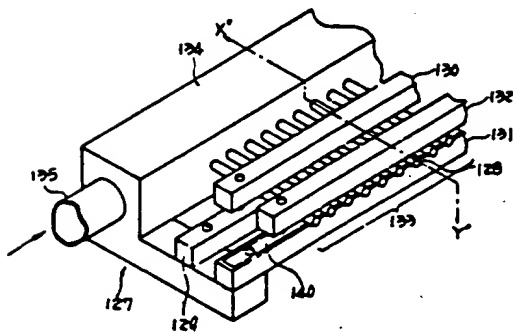
第 12 図



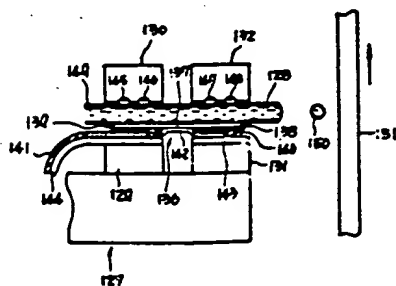
第 13 図



第 14 図



第 15 図



手続補正書 (自発)

昭和53年12月 5日

特許庁長官 熊谷 潤二 殿

1. 事件の表示

昭和52年 特許第 118798 号

2. 発明の名称

記録法及びその装置

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 東京都大田区下丸子3-30-2

名 称 (100) キヤノン株式会社

代表者 賀来 龍三郎

4. 代理人

居 所 東京都大田区下丸子3-30-2

キヤノン株式会社内 (電話 758-2111)

氏 名 (6987) 弁護士 丸 島 徹一



5. 補正の対象

図面

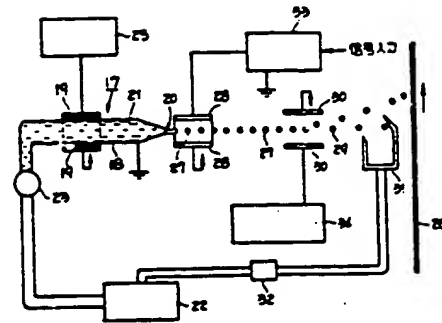
6. 補正の内容

別紙の通り第3図及び第5図を補正する。

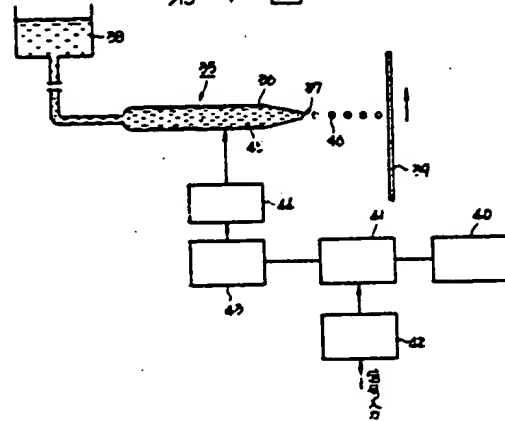
7. 添付書類

- (1) 第3図及び第4図を記載した図面 一通
 (2) 第5図乃至第7図を記載した図面 一通

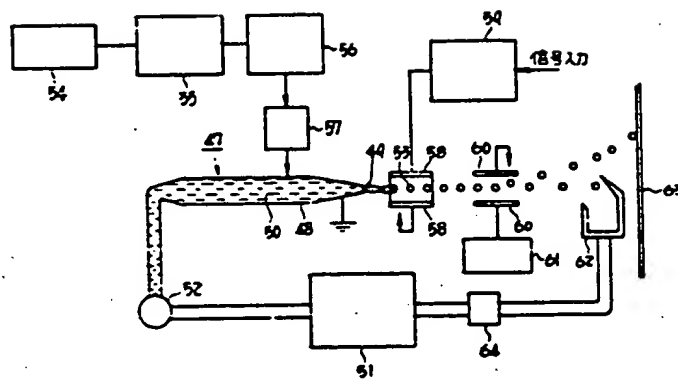
第3図



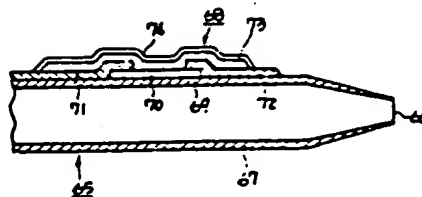
第4図



第5図



第6図



第7図

